

コロナをめぐる台湾の状況と日系企業の動向、 ポストコロナの日台連携について

木原 武志（台湾日本人会理事長/みずほ銀行台北支店長）



1. はじめに

台湾政府の新型コロナウイルス（以下、コロナ）への対応は、4月13日以降域内感染ゼロを継続していること、IT活用による円滑なマスクの配布を実現したこと、諸外国にマスクを寄贈したこと等により、世界から称賛されることとなった。日米欧の主要国が台湾のWHOオブザーバー参加に賛意を示したことも、台湾の国際的プレゼンスの観点から大きな成果であったといえる。

台湾のプレゼンス向上について3つのキーワードで考えてみる。最初のキーワードは「米中摩擦」である。地政学的視点から見ると、中国は太平洋への出口に位置する台湾を核心的利益と位置づけ、今年1月に民進党の蔡総統が再選を果たした後、台湾海峡での軍事行動を活発化させている。一方でステルス戦闘機等に係る軍事用半導体を臺灣積體電路製造（以下、TSMC）から調達しているといわれる米軍にとっても、台湾の戦略的重要性は高まっており、台湾海峡での活動頻度は高まっている。そうした状況下、米国で3月に成立した「台北法案」は、台湾の国際組織加盟や他国との国交維持を支援するという踏み込んだ内容であり、国交締結国の減少に悩む台湾にとって大きな援軍となった。

次のキーワードは「安定と成長」である。経済的視点から見ると、政府債務の対GDP比率が34%と先進国で最低水準という財政の健全性（図1）、世界有数の外貨準備高（5月末時点で世界4位）¹に裏付けられ、1997年のアジア通貨危機以降、対米ドルでの変動幅が20%という通貨の安定

性²、コロナ禍でもGDPのプラス成長が見込まれる成長性は世界でも抜きん出た水準にある。これらに加え、TSMCの技術力への評価も相まって海外投資家を引き付け、7月末には株価（加権指数）が30年ぶりに史上最高値を更新した。

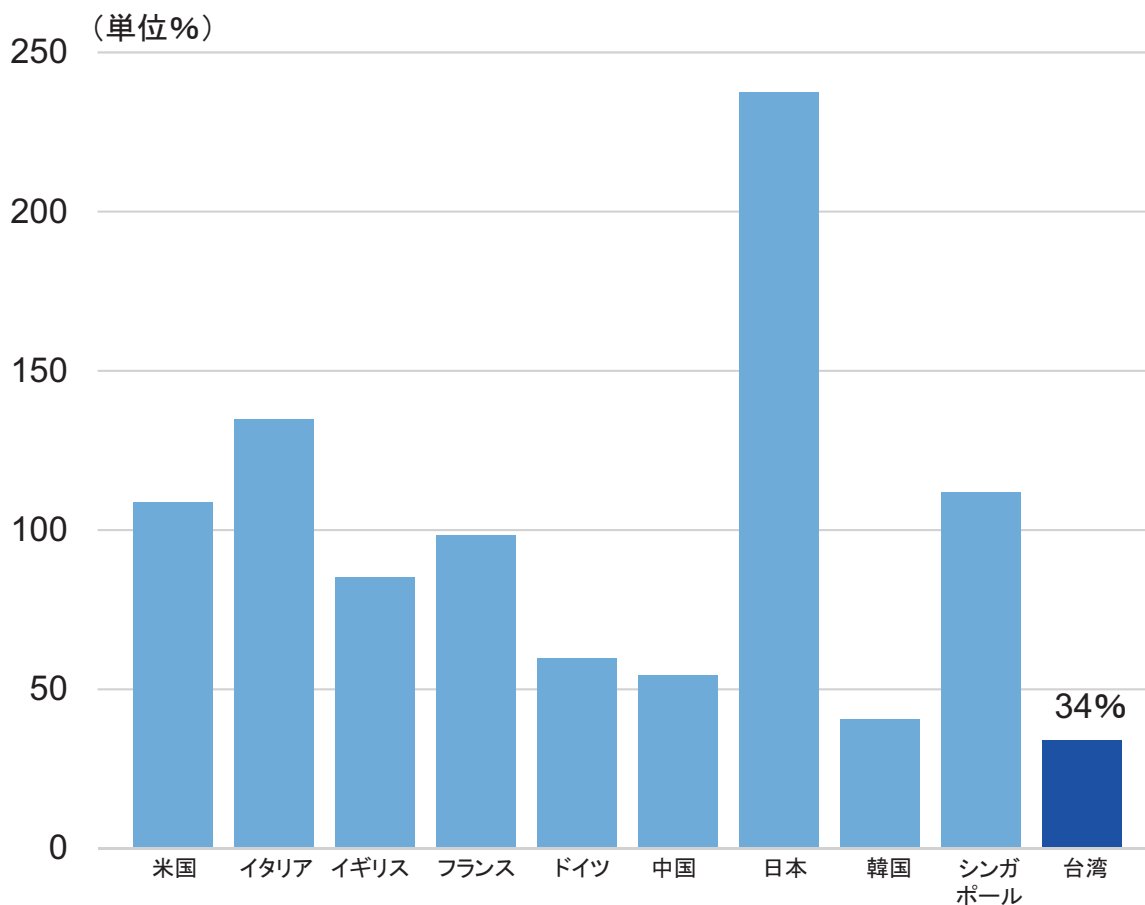
最後のキーワードは「民主主義」である。政治的視点から見ると、『交流 vol.953』で京都女子大学の松本教授も触れておられたように、民主主義体制下で都市封鎖も行わず、完全に情報公開しながらマスク対応も含めてコロナ防疫に成功したこと、総統の直接選挙実施など、民主主義を高次元で実現している台湾への評価が香港問題により高まったこと、折しも民主化の父と称された李登輝元総統がご逝去され、日本の森元首相や米国のアザー厚生長官が弔問のため訪台したことから、民主主義の台湾に更なる注目が集まることとなった。

日本にとっても民主主義という価値観を共有す

1 2020年6月5日台湾中央銀行発表

2 アジア通貨危機後、ドル台湾ドルは28.5-35.0の約20%のレンジでの値動きで、他通貨と比較すると、その変動幅は小幅に留まる

図1 政府債務の対 GDP 比率 (2019 年)



(みずほ総合研究所、欧州委員会、台湾財政部、公開情報よりみずほ銀行台北支店作成)

る隣人として、世界的なプレゼンスを増す台湾の重要性は高まっており、米中摩擦が激化する中、ビジネス分野においても、共にテクノロジーに強みを持つ日台双方が連携を深化させていくのは必然といえる。

8月末現在の台湾は、当局が提唱する「防疫新生活」のもと、必要に応じマスクは着用しながらも商業施設やレストランは活況を呈しており、市民は安心して日常生活を楽しんでいる。官民の協力により実現した普通に生活できる現状に在台邦人として感謝しつつ、台湾経済の現状と見通し、在日日系企業の動向に触れながら、今後の日台連携について考察する。

2. 台湾経済の現状と見通し

(1) 2020年経済成長率は1%台を保つ見通し³

2020年第2四半期の経済成長率は▲0.58%と2009年第4四半期以降で最低ながら、輸出の改善と民間投資の拡大で微減にとどまった。外需では、半導体と情報通信需要の高まりにより、素材価格の下落や世界的な移動制限に伴う観光サービスの減少を打ち返した。内需では、飲食業・宿泊業・運輸業における需要の減少により個人消費が過去最大のマイナス幅(▲4.98%)になる一方、半導体設備や建設関連の投資増加が成長を支えた。2020年通年の経済成長率について、8月14日時点では+1.56%の成長を見通している。

3 2020年8月14日台湾行政院主計総処発表

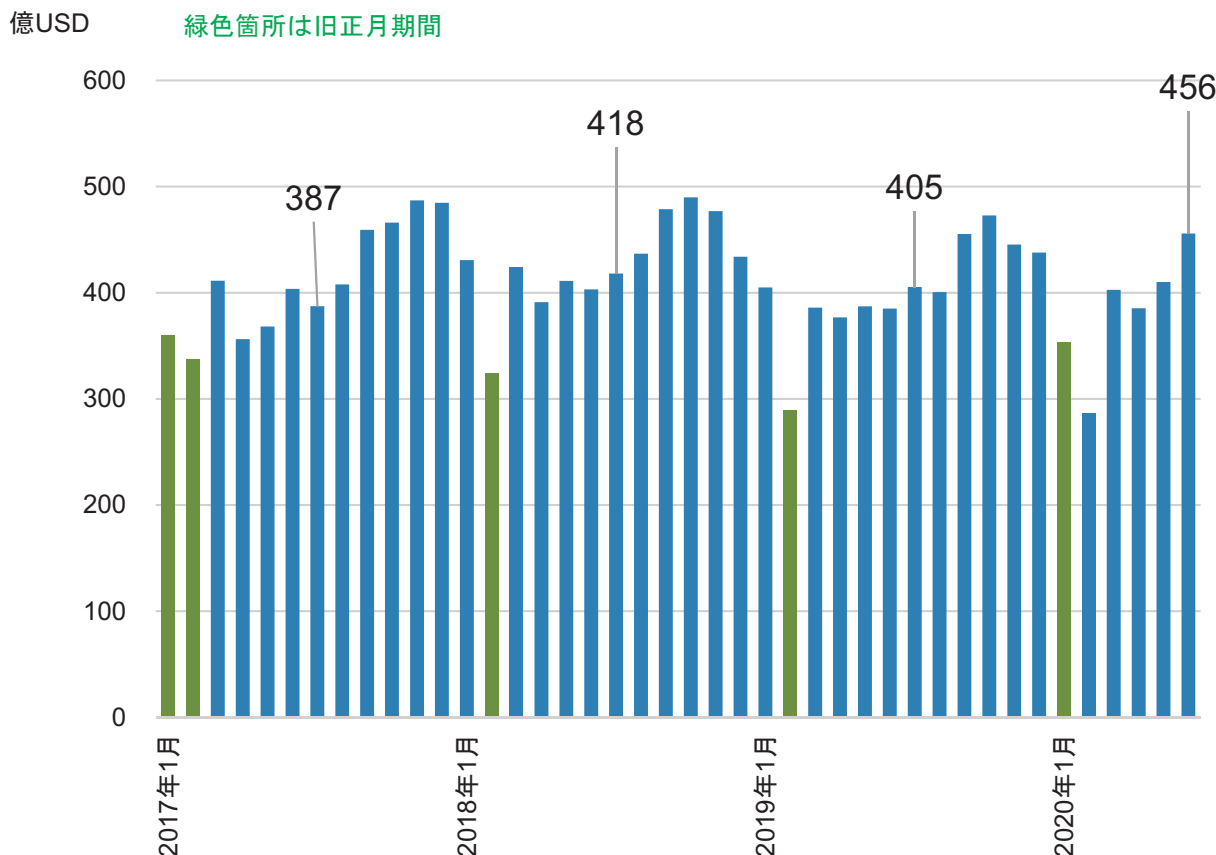
(2) 好調な輸出が経済成長を下支え⁴

防疫対策の成功と経済振興策を踏まえた年後半の内需回復に加え、5Gへの投資やリモート需要（在宅勤務、遠隔学習等）の増加を背景に半導体や情報通信製品の輸出が好調であることが上記予想の裏付けとなっている。7月の輸出額は前年比+0.4%とプラスに転じており、国別では中国向けの電子部品、米国向けの情報通信（ネットワーク機器・パソコン関連）が好調でそれぞれ同月の過去最高水準を記録した。7月の輸出受注額も、半導体（前年同月比+25.4%）や情報通信（前年同月比+29.9%）の増加により、同月の過去最高水準となった（図2）。

(3) 台湾の経済振興策

台湾政府はコロナの影響に対し、総額4,200億円の経済振興策（図3）を準備している。3月13日に600億元の特別予算を成立させたのを皮切りに、5月8日に1,500億元増額を決議、7月23日には更に2,100億元の増額を閣議決定する等、矢継ぎ早に予算手当を行ってきた。製造業やホテル業等、コロナ影響が大きかった日系企業にヒアリングしたところ、貸金補助については4月以降、3ヶ月分が前払いされたとのことで、操業が実質的に停止して従業員が自宅待機しているような状況にあって、大きな支援となったということであった。3か月後には当該企業がどのような経営状態になっているかわからない状況での台湾政府

図2 輸出受注額（輸出+海外生産）の推移（～2020年7月）



（台湾財政部、台湾經濟部資料よりみずほ銀行台北支店作成）

4 台湾財政部、經濟部情報

図3 特別予算の内訳

経済部、約**2,351**億台湾ドル

| 主な項目 | 予算 (億台湾ドル) |
|-----------------------|---------------|
| 中小企業に対する千億元規模の融資保証制度等 | 345 |
| 消費クーポン券発行等 | 180 |
| 全業種への賃金補助等 | 383 |
| 新型コロナ影響の企業への電気・水道料金減額 | 67 |
| 上記項目の追加予算(三倍券等) | 1,376 |

衛生福利部、約**739**億台湾ドル

| 主な項目 | 予算 (億台湾ドル) |
|----------------------------|---------------|
| 防疫(第一弾) | 198 |
| 防疫(第二弾、隔離検疫関連) | 127 |
| 高齢者・幼児・障害者 | 40 |
| 上記項目の追加予算 (主に検疫とワクチン開発) | 374 |

交通部、約**570**億台湾ドル

| 主な項目 | 予算 (億台湾ドル) |
|----------------------------------|---------------|
| 観光産業(防疫ホテル、従業員に対する賃金補助、融資の利息補助等) | 170 |
| 陸運産業 (防疫用品、融資の利息補助等) | 82 |
| 海運産業 (融資の提供、融資の利息補助等) | 36 |
| 空運産業 (融資の提供、融資の利息補助等) | 130 |
| 上記項目の追加予算 (観光・運輸/安心旅行等) | 98 |

労働部、約**357**億台湾ドル

| 主な項目 | 予算 (億台湾ドル) |
|-----------------------------------|---------------|
| 社保未加入者への1万元給付 (3か月間、対象者約100万人) | 300 |
| 新型コロナ影響で収入減の労働者への融資の利息補助 | 10 |
| 上記項目の追加予算 | 47 |

(台湾行政院 HP、新聞報道よりみずほ銀行台北支店作成)

の迅速かつ果敢な対応は、台湾がコロナ防疫に成功した要因を象徴している。

国内経済活動の正常化に向けては、消費拡大による内需強化に取り組んでおり、5月8日に陳時中衛生福利部長が、安心して屋外で活動し、飲食店を利用するための「防疫新生活運動指針」を公表したのを受けて、5月15日に交通部は観光復興に向けた3段階の規制緩和案を発表し、第一段階として観光関連業者を対象に感染対策の研修ツアー「防疫旅行」を5月27日に実施した。更に6月2日には、行政院が1,000億元超の経済効果を狙って「振興三倍券」(1,000台湾元で3,000台湾元相当の振興券を購入可能)を発表した。

(4) 回帰投資促進策

経済部投資業務処によると、台湾企業による回

帰投資の推進策として2019年1月1日に施行された「歓迎台商回台投資行動方案」において、2020年8月末までにエレクトロニクス産業を中心に198社の投資計画が承認され、投資総額は7,838億NT\$に達している。実際の投資はこれからという案件が多いが、雇用効果も64,584人におよぶと予想されており、大きな経済効果が期待される。

3. コロナによるビジネスへの影響

(1) 回復しつつある国内消費と好調なエレクトロニクス産業

移動や外出の自粛により出張や旅行(インバウンドを含む)が減少したこと、外食や買物の機会が減少したことから、運輸、旅行、ホテル、小売、飲食店といった業界は大きなダメージを受けた。

特に、インバウンドの観光客やビジネス客をターゲットにビジネスしていた事業（ホテル、航空等）は回復の見込みが立たず、事業休止や撤退を余儀なくされるところも出ている。

しかし経済振興策の実施もあり、下期以降は個人消費も回復に転じる見込みである。実際に6月以降は百貨店や飲食店の客足も回復している（図4）ほか、交通部が第二段階の「安心旅行」という域内旅行補助プランを開始したことにより、国内旅行も7月に入って回復している⁵。

また世界的なテレワーク需要の高まりを受け、電機電子（PC、サーバー等）は輸出が伸びている他、5GやAI等向けの半導体はコロナ禍にあっても需要が高まっており、エレクトロニクス産業を

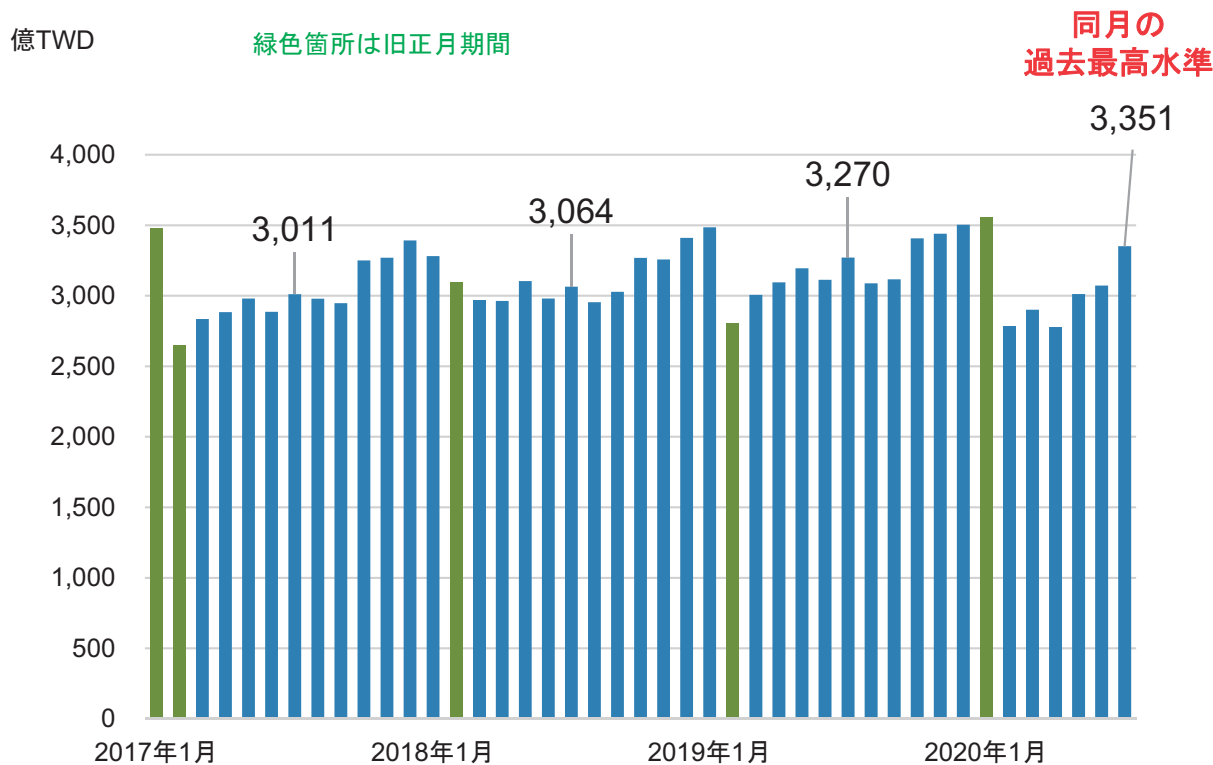
得意とする台湾は大きな恩恵にあずかっている。

（2）台湾における日系企業の動向

コロナによる直接的な影響を受けているのは、運輸・観光事業者や旅行関連商品メーカー、在宅勤務の増加により需要が減少したオフィス用品関連企業等である。今のところ、事業継続に支障が出ている事例は少ないが、こうした業界ではポストコロナにおいても急速な回復は想定しづらく長期事業戦略に影響を与えるものと思われる。

日系企業全般については製造業や飲食店で一部撤退の動きがあるものの、基本的にはコロナ前からの業績不振を主因とする事案であり、コロナによる影響を主因として撤退するケースは今のところ

図4 小売売上高の推移（2020年7月）



（台湾經濟部資料（2020/8/24 時点発表）より、みずほ銀行台北支店作成）

5 域内旅行急増により離島は予約が困難な状況になっており、澎湖などでは観光客増加による生活用水の不足等も報じられている

る見られない。ただし、コロナ影響の長期化や事業戦略の見直しにより、事業縮小を検討する企業が今後出てくる懸念はある。

一方で、数はそれほど多くないものの日系企業の新規進出は継続しており、7月以降でも和食のレストランやビジネスホテル、水族館が新規開業したほか、製造や小売でも以前から進出を検討している企業は基本的に計画を変更していない。元々台湾の消費者をターゲットにしていた日系の飲食店や宿泊施設では、日本に旅行に行けない台湾の消費者が「身近にある日本」への訪問を増やすことで、客数が増加するケースも出てきている。

(3) 台湾における日系製造業について

台湾に多く進出している日系製造業は、コロナに加え、米中摩擦や5GやAI等のIT投資拡大による影響を複合的に受けている。台湾の日系製造業は進出の目的により、大きく三つに分類できるが、それぞれの特徴と今後の課題を下記にまとめた。

① 輸出のための生産拠点

生産コストの上昇や産業構造の変化により、業務内容の見直しが必須。中国からの転注も見据えた高付加価値製品の生産や新規分野への展開、R&D拠点としての役割等に活路を見出す必要あり。

② 台湾市場向けの生産拠点

自動車や二輪車に代表される、台湾の内需向け中心の生産拠点については、公共交通機関の三密を避けるというニーズもあり、足元業績は順調であるが、少子高齢化に悩む台湾の市場規模の問題もあり、中長期的には本社グローバル戦略における役割の見直し（海外に販路を求めあるいは生産規模を見直す）が行われる可能性あり。

③ エレクトロニクス向けサプライヤー

台湾の電機電子産業向けに部品や材料を供給している生産拠点は、テレワークや5G関連の需要増により業績は概して好調である。特に TSMC

をはじめとするロジック半導体関連事業は、今後も成長が予想され（図5）、日系サプライヤーにとって将来的にもビジネスチャンスが見込める。一方で、液晶については供給と需要のアンバランスによる価格低下が常に懸念される状況にあるため、将来についても慎重な見方が強い。

4. ポストコロナの日台連携

ポストコロナにおいて、ビジネス分野で日本と台湾の連携が深まるのは必然であると考えるが、その理由として3点をあげたい。

1点目は「サプライチェーンの変化」である。世界貿易における中国のシェアは2018年には米国を抜いて11.6%⁶に達しており、日本企業も含めた多くの世界企業が中国に生産拠点をおいている。

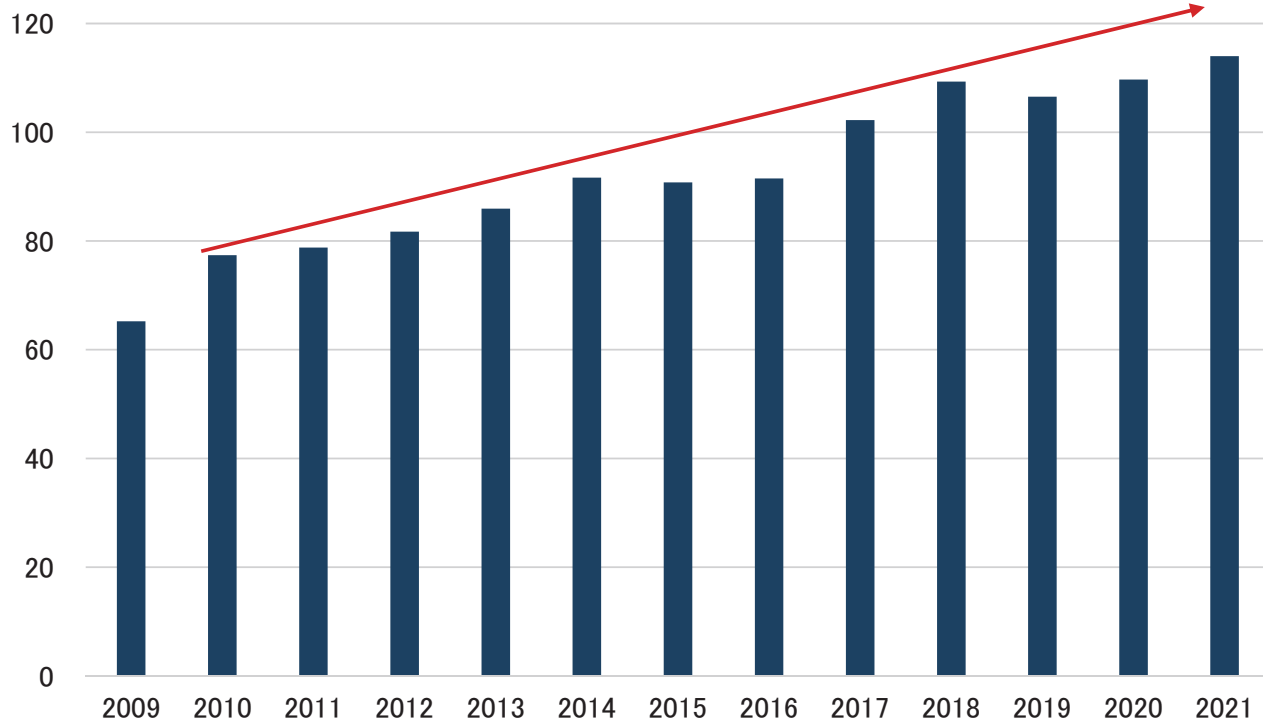
元々中国の件費増加や米中貿易摩擦による米国の制裁によって、中国依存の見直しを迫られていた各企業は、コロナ禍により、世界中で生産や物流が停滞し、部品や製品の調達が困難になる等、グローバルサプライチェーンの脆弱性が露呈したことで背中を押される形になっている。

各企業が効率性と経済性を追求した結果、サプライチェーンは部品ごとに単線かつグローバルに展開されているが、今後はサプライチェーンの複線化と効率化を両立させることが課題になる。日本や台湾の企業にとって、生産拠点の条件（インフラ、労働力や賃金水準、原材料や部品の調達、生産の品質、為替リスク、カントリーリスク、関税、米国による貿易規制、移転誘致の優遇策等）を考えるとやはりASEANが有力な候補先になるが、ここでは新規進出する台湾企業が既存の日系企業のサプライヤーを活用するというようなニーズが顕在化しており、台湾政府による「新南向政策」の後押しもあって、当行でも両者のマッ

6 IMF Direction of Tradeに基づき、みずほ銀行国際戦略情報部算定

図5 ロジック半導体需要の推移

(単位:USD bn)



(注) 2019年までは実績値。2020年および2021年は、2020年5月時点の予測値
(WSTS (世界半導体市場統計) より、みずほ銀行台北支店作成)

チング等、ASEAN で様々なサポートをする機会が増えている。

2点目は共にテクノロジー立国を目指す日本と台湾の補完関係にある。蔡政権は2期目の6大核心戦略産業の筆頭として情報通信・デジタル産業を挙げているが、同業界には日系のサプライヤーが深くかかわっており、ファウンドリーとして世界シェアの半分を占め、半導体微細化のトップをひた走る TSMC といえども、日系サプライヤーとの共存が無ければ事業拡大は困難である。

2020年だけで160億ドルを超える投資予定を公表している TSMC の存在は、日系サプライヤーにとって大きなビジネス機会である一方で、TSMC にとっても日系サプライヤーは不可欠な存在であるといえる。当行でも日系企業による投資をファイナンス等でサポートする機会が増加している。

3点目は良好な日台関係である。8月には台湾

の総統が日本のコミック雑誌の表紙を飾り、その雑誌を元首相が直接総統に届けるという歴史的な出来事もあった。台湾には元々日本の製品・サービスが受け入れられやすい土壌があるが、訪日客数の増加(2019年489万人⁷)により、日本ブランドの認知度が高まったことも追い風になり、2013年以降外食や宿泊業の台湾進出が増加している⁸。日本政府による台湾の WHO オブザーバー参加への支持や森元首相による李登輝元総統の弔問等に対し、蔡総統も日本語での SNS 発信で応えるなど、政治的な関係も良好であり、当行にも現在台湾進出を検討している企業からの相談が何件かあることも踏まえると、ポストコロナに

7 日本政府観光局 (JNTO)

8 台湾經濟部投資審議委員会によると2019年は再生エネルギー案件への投資もあり、日本からの投資は434件、US\$1.3bnに上った

においても日系企業の台湾進出は続いていくものと考えられる。

5. おわりに

コロナによる影響は、移動制限や都市封鎖、サプライチェーンの長期にわたる途絶等によって、我々の想定を超えた様々なリスクを顕在化させ、グローバル化したビジネスのあり方に根本的な問いを投げかけた。コロナによって変わるものと変わらないものがあるにせよ、オフィスでの働き方、ITの活用、サプライチェーンの在り方等、コロナ前にはもう戻れないものが明確になっており、こうした課題への対応は企業にとって存続に関わるとともに、大きなビジネスチャンスにもなり得る。

当行にも最近、サプライチェーンの見直しやテ

クノロジー分野の新規投資等について日台双方の企業から相談を寄せられるケースが増えており、上記課題への真剣な取り組みが進んでいることが伺われる。

ここ台湾でも、金融機関に期待される役割は預金、貸出、為替といった伝統的な銀行業務から、業界動向に係る情報提供、M&Aを含めた業務提携のアドバイス、ASEANにおけるサプライヤーの紹介やスタートアップ企業との連携支援等、事業戦略に関わる総合的なサポートへと変化してきていることを実感している。台湾で60年以上の歴史を持つ日系金融機関として、そうした期待に応えることで、少しでも恩返しができたら本望である。